

1. 唐津の地域経済の現状と課題を最新のデータで観察する。(案)

～「未来のことはわからない。ただ、人口と家計消費から起きていることを読み取ることは出来る」P.F. ドラッカー～

2020年に国勢調査が実施されましたがまだ結果は出ていません。この章では人口の動態や地域経済の実態を把握し、唐津市の課題を明らかにします。

(1)新唐津市誕生から15年の人口の推移を見てみよう。

唐津市は2005年に合併しました。唐津市の人口は合併後15年間で14,745人減少しています。10.8%の減少です。しかも減少の速度は増えています。

また、自然増減、社会増減の視点から見てみると、ここ5年間で6,244人減少しており、内訳は自然減が3,160人、社会減が3,084人でほぼ同じである。人手不足が言われながら、人口減の半分が社会減であることは、雇用の内容や所得の水準等の課題が読み取れます。

| 地区別人口 | 2005(H17) | 2010(H22) | 2015(H27) | 2020(R2) | 対 '05 比 | |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|--------|
| 唐津 | 80,137 | 79,166 | 78,174 | 75,816 | △4,322(5.4%減) | |
| 浜玉 | 10,620 | 11,031 | 11,206 | 11,536 | 916(8.6%増) | |
| 巖木 | 5,625 | 5,082 | 4,551 | 3,955 | △1,674(29.8%減) | |
| 相知 | 9,214 | 8,684 | 8,133 | 7,318 | △1,896(20.6%減) | |
| 北波多 | 4,875 | 4,846 | 4,527 | 4,287 | △ 588(12.1%減) | |
| 肥前 | 9,329 | 8,563 | 7,610 | 6,611 | △2,718(29.1%減) | |
| 鎮西 | 7,381 | 6,706 | 5,956 | 5,411 | △1,970(26.7%減) | |
| 呼子 | 6,141 | 5,613 | 5,107 | 4,334 | △1,807(29.4%減) | |
| 七山 | 2,701 | 2,495 | 2,258 | 2,010 | △ 691(25.6%減) | |
| 合計 | 136,023 | 132,186 | 127,522 | 121,278 | △14,745(10.8%減) | |
| | | (△3,837) | (△4,664) | (△6,244) | ※対5年前比 | |
| 玄海 | 6,970 | 6,619 | 6,137 | 5,503 | △ 1,467(21.0%減) | |
| | | (△351) | (△482) | (△634) | ※対5年前比 | |
| 最近5年間の自然増減(唐津市全体) ※暦年ベース | | | | | | |
| | 2015(H27) | 2016(H28) | 2017(H29) | 2018(H30) | 2019(R1) | 計 |
| 出生 | 1,051 | 1,010 | 1,003 | 978 | 877 | 4,919 |
| 死亡 | 1,619 | 1,608 | 1,629 | 1,636 | 1,587 | 8,079 |
| 差引 | △ 568 | △598 | △ 626 | △658 | △710 | △3,160 |

※1. 唐津市の人口は各年1月1日時点の住民基本台帳による。

※2. 七山村はH18,1,1に合併したが、便宜上H17の表に組み込んでいる。

※3. 玄海町の人口は各年12月31日時点である。例えば2004.12.31が6,970人である。

(2)我が国の将来人口推計

2008年に(平成20年)に始まった人口減少・高齢化は今後、加速度的に進むと推計されています。

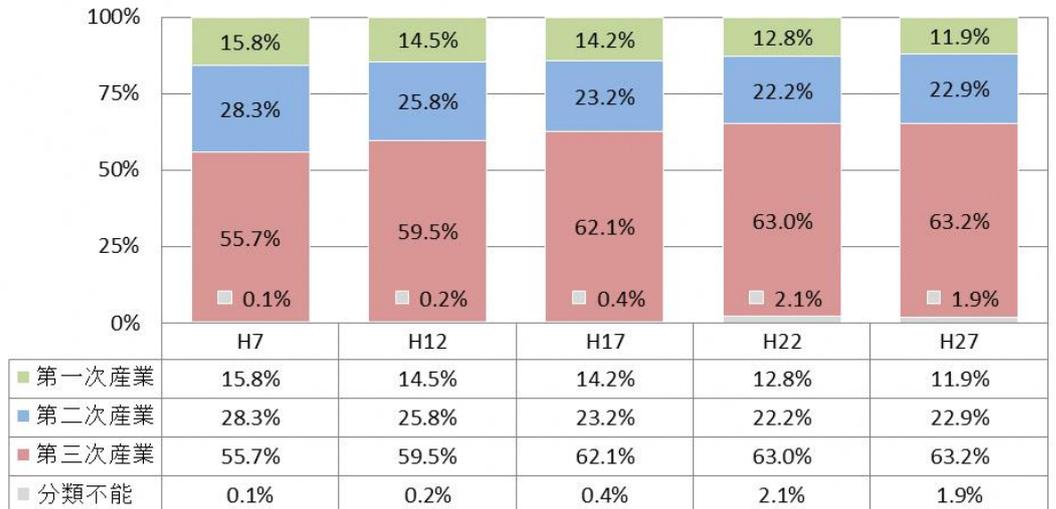
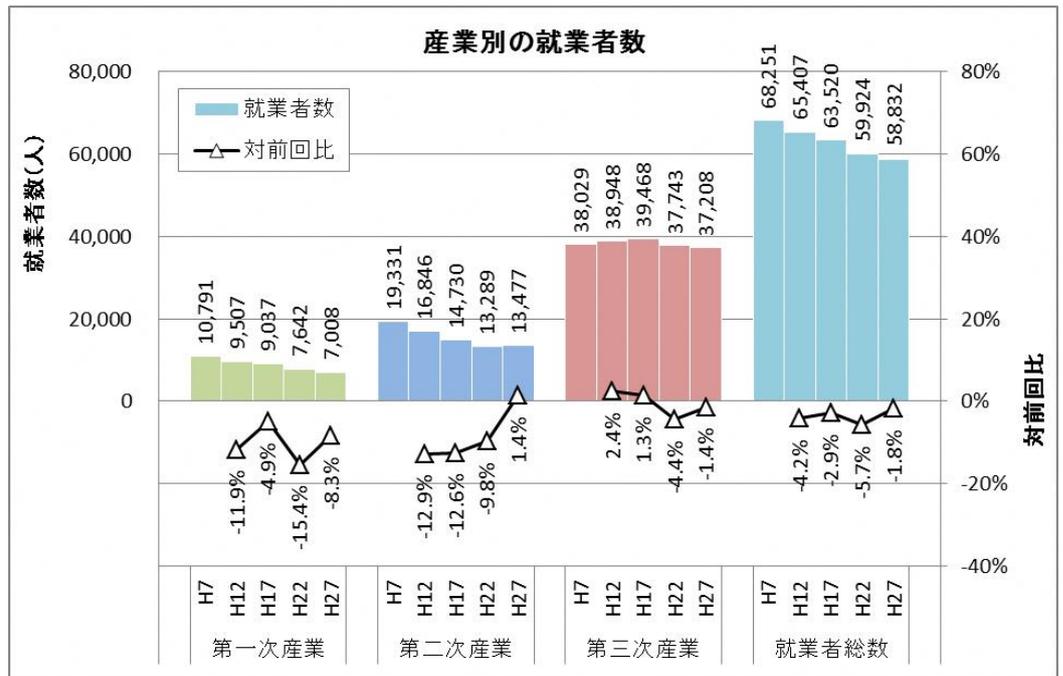
これは、人口減による国内市場の縮小、高齢化による社会保障費の増大、生産人口減による労働力不足が確実に訪れることを意味しています。

(4)産業別就業者の推移

2015年（平成27年）の就業者は58,832人で、10年前の2005年の63,520人から4,688人減少（△7.4%）しています。

第1次産業が7,008人（11.9%）、第2次産業が13,477人（22.9%）、第3次産業が37,208人（63.2%）となっています。

わずかですが、2015年の第2次産業就業者が5年前と比べて188人増えています。2020年の国勢調査の結果や企業誘致の分析が必要と思われます。



※国勢調査、唐津市論点データ集参照。

(5)年代別人口の今後の推移が示すもの

人口の増減だけでなく育った年代の塊の動向を見ることも重要です。それは年代による消費行動は、年齢だけでなく、消費行動を形作った時代の影響は受けているとおもわれるからです。

図は、唐津市の5歳階級別人口の変化に、年代の塊の特徴を名付けたものです。この図は、日本政策投資銀行の鶴殿裕氏により作図されたものです。

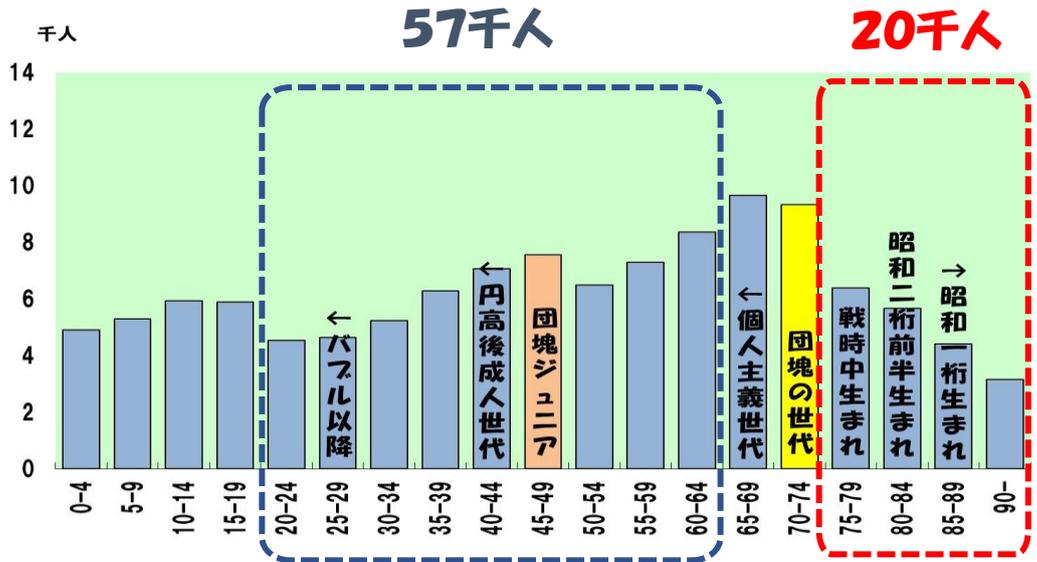
図から、様々なことが読み取れます。20歳から64歳までの現役世代は2020年の57千人から10年後の2030年に50千人に、20年後に44千人になります。2020年には団塊の世代がすべて70歳以上になっています。団塊ジュニアも20年後にはすべて65歳以上になります。

さらに、20年後には円高後の景気低迷期に成人した人が65歳に達します。

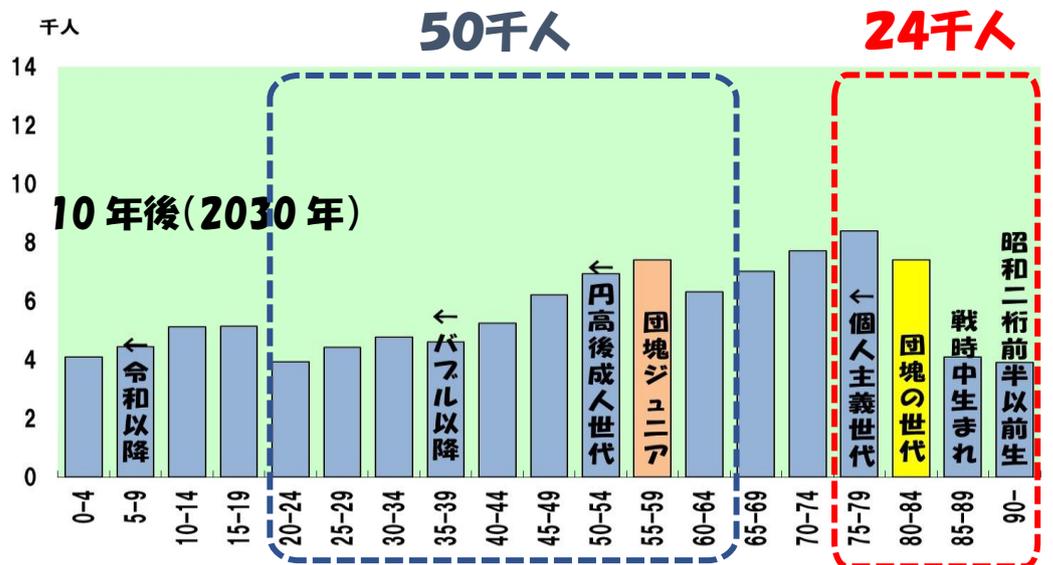
「2025年問題」という言葉があります。戦後の経済成長を担ってきた団塊の世代が2025年以降に後期高齢者となることによって生じる医療、社会福祉をはじめとする問題を言います。

こうしたことが財政にも影響して政策の選択の幅を狭くすることになります。

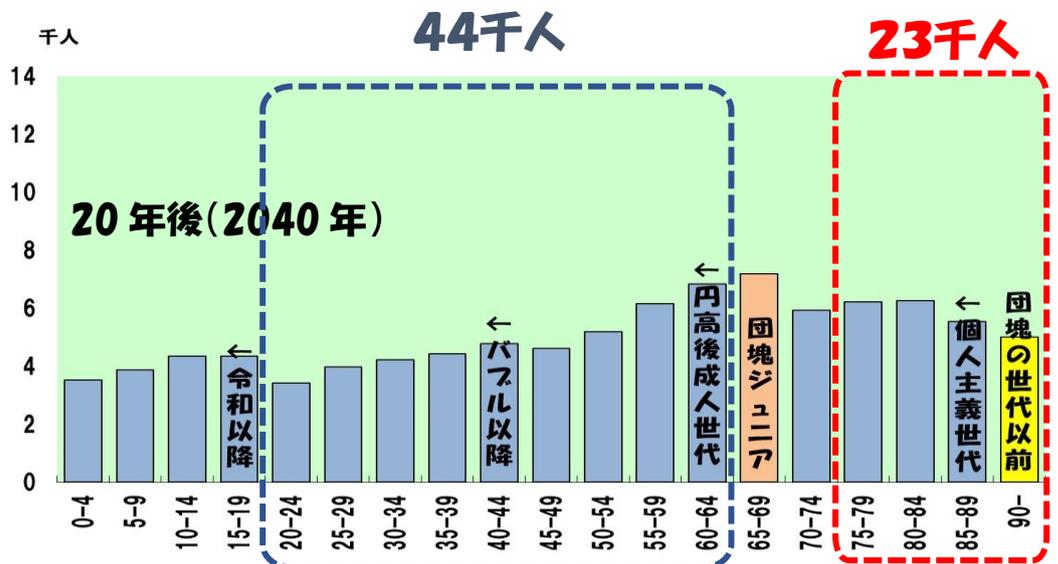
現在(2020年)



10年後(2030年)



20年後(2040年)

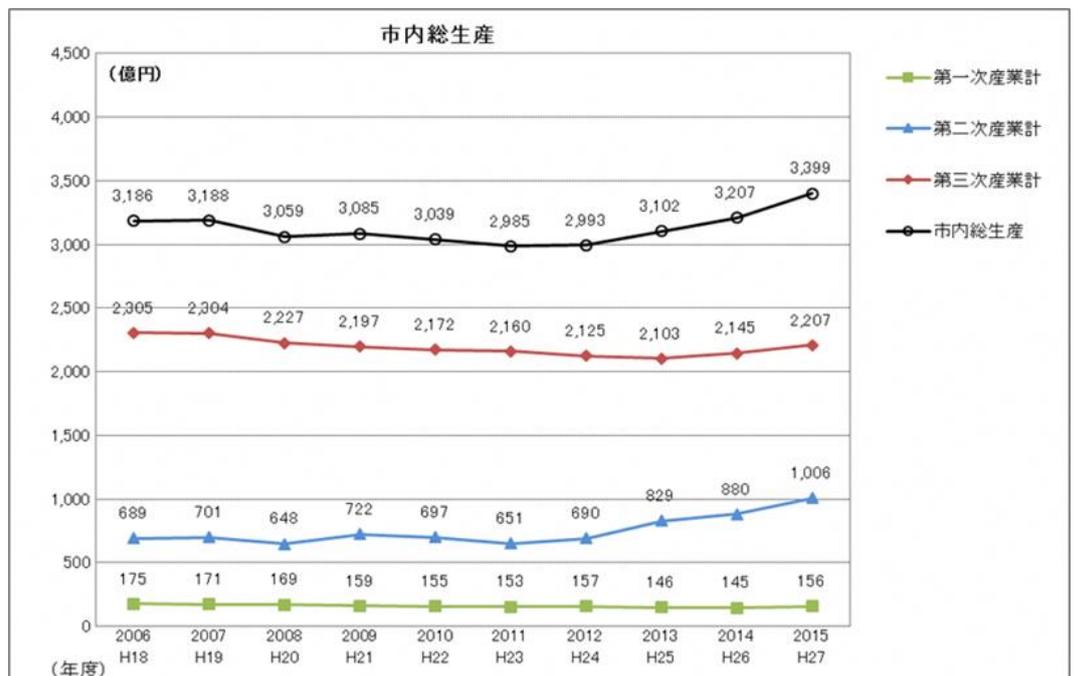
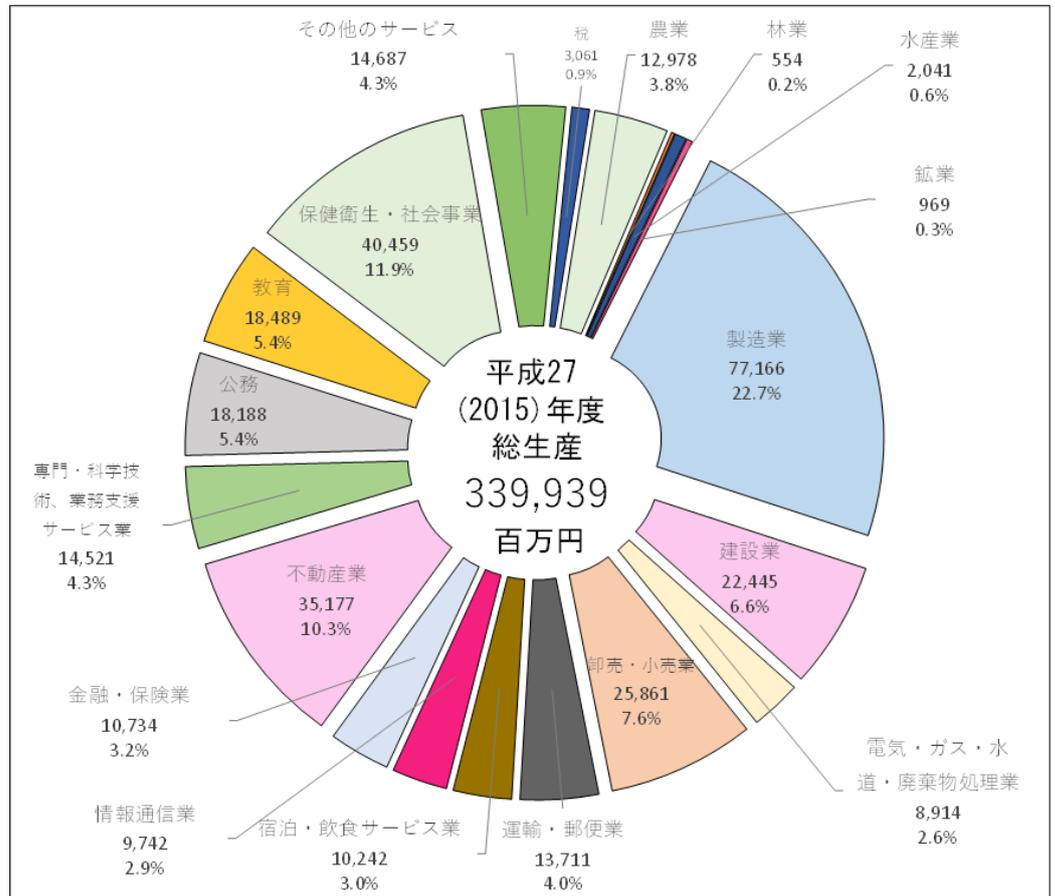


(6)市内総生産額とその推移

市内総生産額は2015年度には3,399億円に達しています。製造業（22.7%）、保健衛生・社会事業（11.9%）、不動産業（10.3%）が10%以上を占めている業種です。

推移をみるとここ数年は着実に増加してきています。内訳としては、第3次産業が65%の2,207億円、第2次産業が30%の2,207億円、第1次産業が5%の156億円です。ここ数年は着実に増加してきています。特に、ここ3、4年に第2次産業が伸びてきていますが要因を分析する必要があります。

※佐賀県統計調査課
「市町民経済計算」
唐津市論点データ集参照



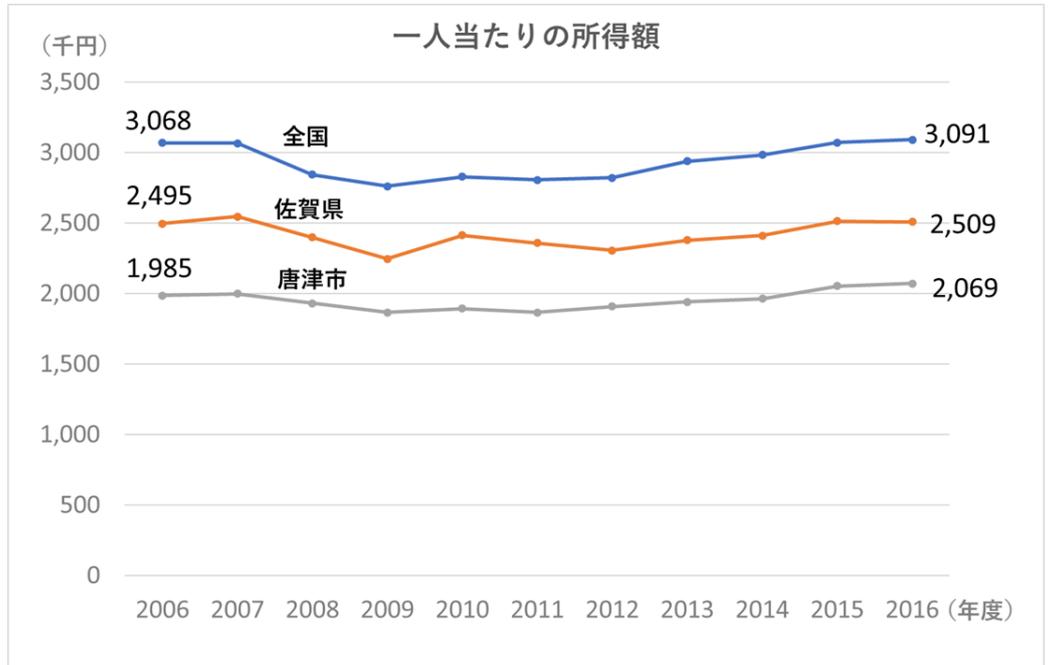
(7)唐津市の一人当たり市民所得の推移と比較

唐津市の一人当たり市民所得を見ると近年着実に増加して来ており、2016年で2,069千円に達しています。しかし他との比較をしますと、国平均の3,091千円の約2/3、また佐賀県平均の2,509千円の約8割の水準にとどまっています。県内10市のうち7位、20市町のうち13位です。

唐津市の一人当たり市民所得の低さの分析と向上策を検討する必要があります。この所得水準を施策の一つの目標とすることが考えられます。

ただし、この一人当たり市民所得は注意をして用いる必要があります。分子の所得には、雇用所得、企業所得、財産所得の和になっています。「一人当たり所得」という語感から住民一人当たりの年収的な意味にとらえやすいのですが、そうではなく、企業所得、財産所得も含めた地域の稼ぐ力をその地域の人口あたりに換算して、人口規模にかかわらずに比較できるようにしたものです。

ちなみに、佐賀県の構成割合は、雇用者所得65.9%、財産所得6.9%、企業所得27.2%になっています。



(8)唐津市の地域経済循環が示すもの

唐津市の地域経済循環を環境省「地域産業連関表」「地域経済計算」から見えます。

地域経済循環はどの段階でどこからどのようにお金を稼いでいるのか、逆に、お金が流出しているのかを把握し、地域経済の健全な発展に役立てようとするものです。

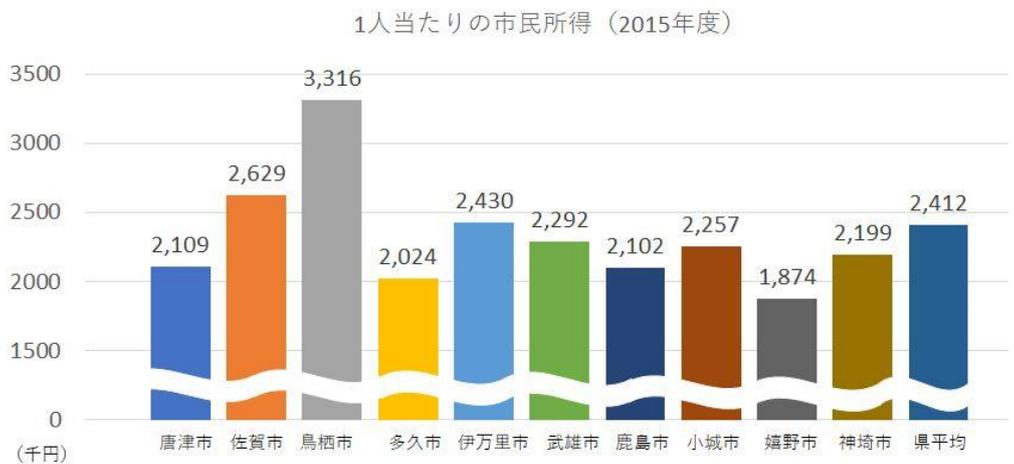
所得においては、雇用者所得が流入しています。福岡に通勤している方の所得と考えられます。その他所得が大幅な流入となっていますが、この中には財政移転としての地方交付税が含まれ財政力の弱さを示している面があります。

支出では、民間消費が流入していますが、額はそれほど大きくはありません。唐津は観光都市ですからこれをもっと増やす取り組みが必要と考えます。お金が流出しているのがその他支出です。勿体ないことです。

これは移出入収支のマイナスを示しています。

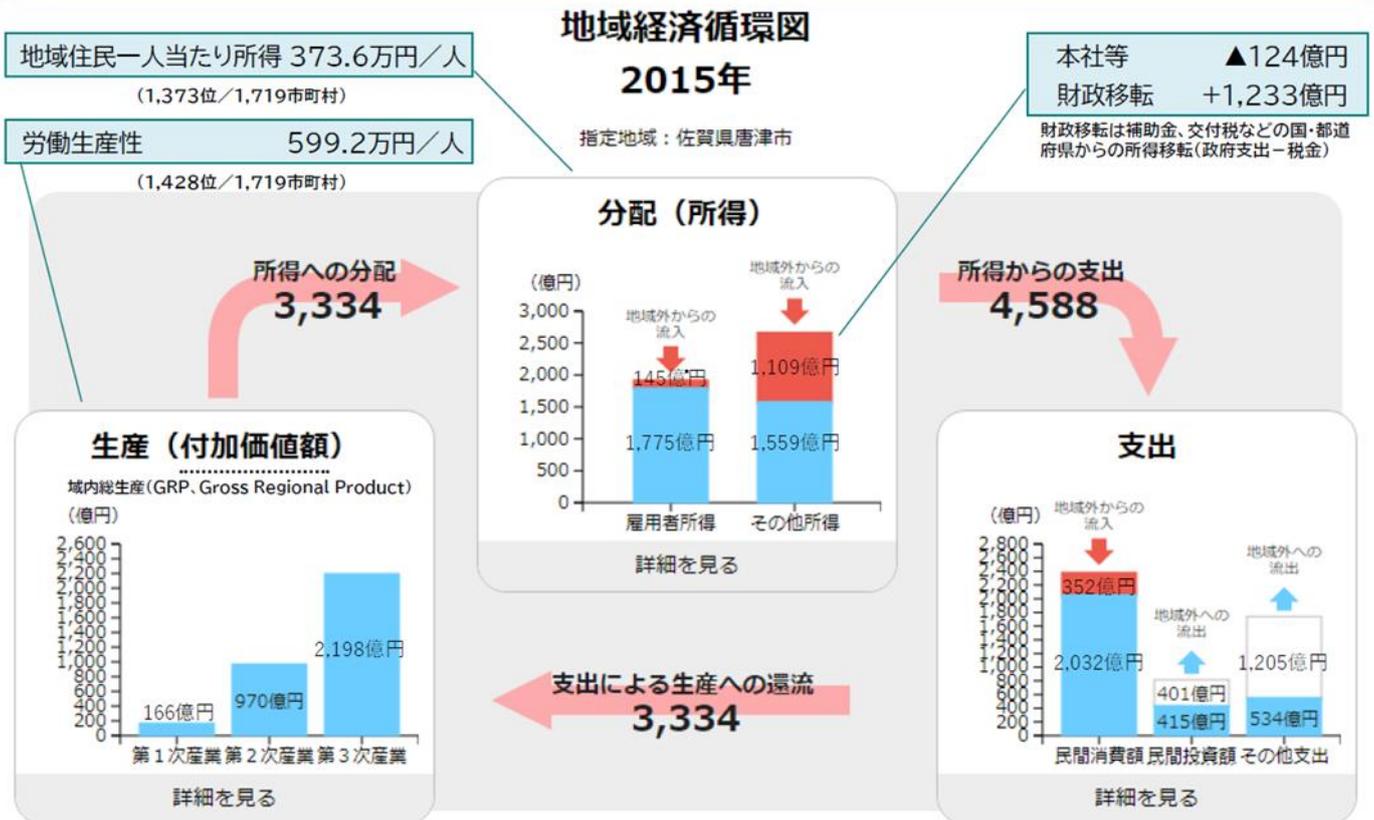
これは移出入収支のマイナスを示しています。

これは移出入収支のマイナスを示しています。



域外から所得を獲得している産業と域外に所得が流出している産業を示しています。流出している産業でも地域だけではコントロールできないものもありますが、電気業や石油石炭がマイナスなので、再生可能エネルギーの導入によってそのマイナスを減少させる、その他サービスを含め税活関連産業が全般にマイナスなので当該分野の創業支援に力を入れる。いまでも稼いでいる食料品は6次産業化を進めより一層付加価値をつけるといったことが読み取れます。

唐津市の地域経済循環図(2015年)

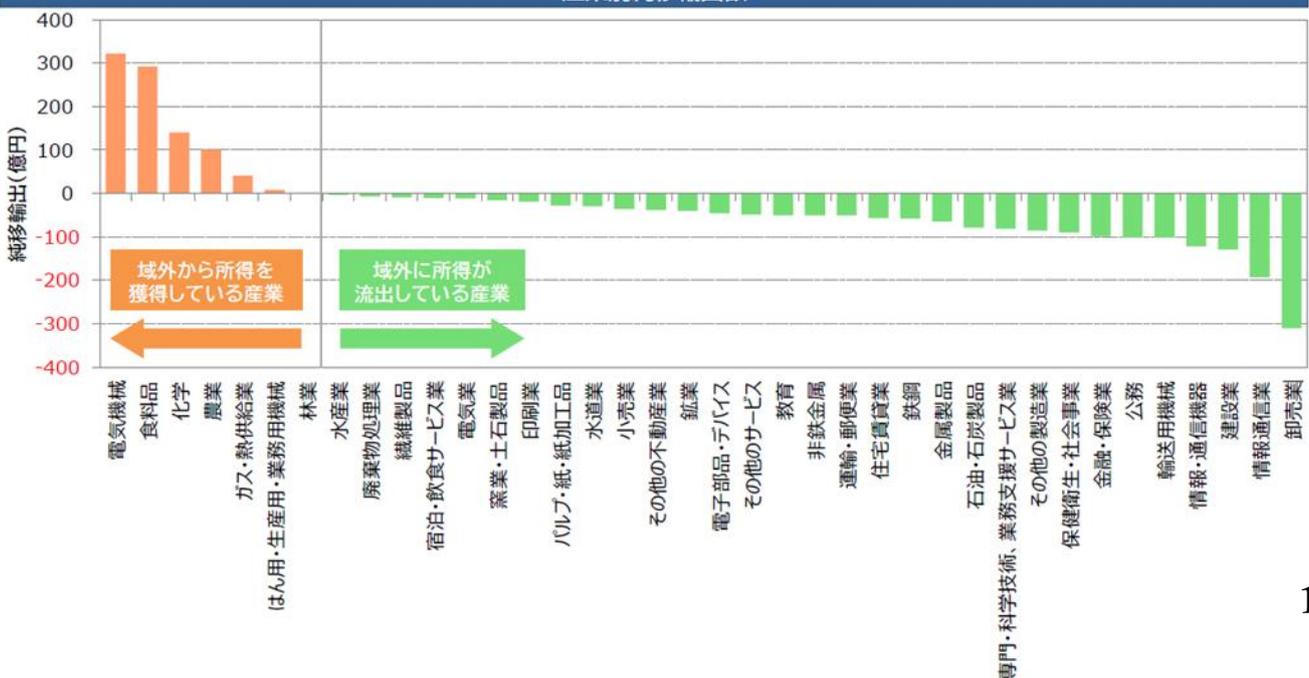


出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

域外から所得を獲得している産業は何か (2015年)

- 域外から最も所得を獲得している産業は「電気機械」と「食料品」である。次いで、「化学」、「農業」などとなっている。38業種分類中、域外から所得を獲得している移輸出産業は7業種に留まり、生活インフラ関連の多くは移輸入に頼っている。
- 移輸出額計2,521億円に対し移輸入額計3,683億円であり、純移輸出収支額は▲1,162億円となっている。

産業別純移輸出額



(9)唐津市の企業数・事業所数・従業者数の推移

市内の企業数、事業所数、就業者数ともに減少が進んでいます。2009年から2016年までの減少を見ると、企業数で4,748から4,140に608(△12.8%)の減少、事業所数で6,093から5,459に532(△10.4%)の減少、就業者数で48,190から44,350に3,840(△8.0%)の減少を見て取れます。

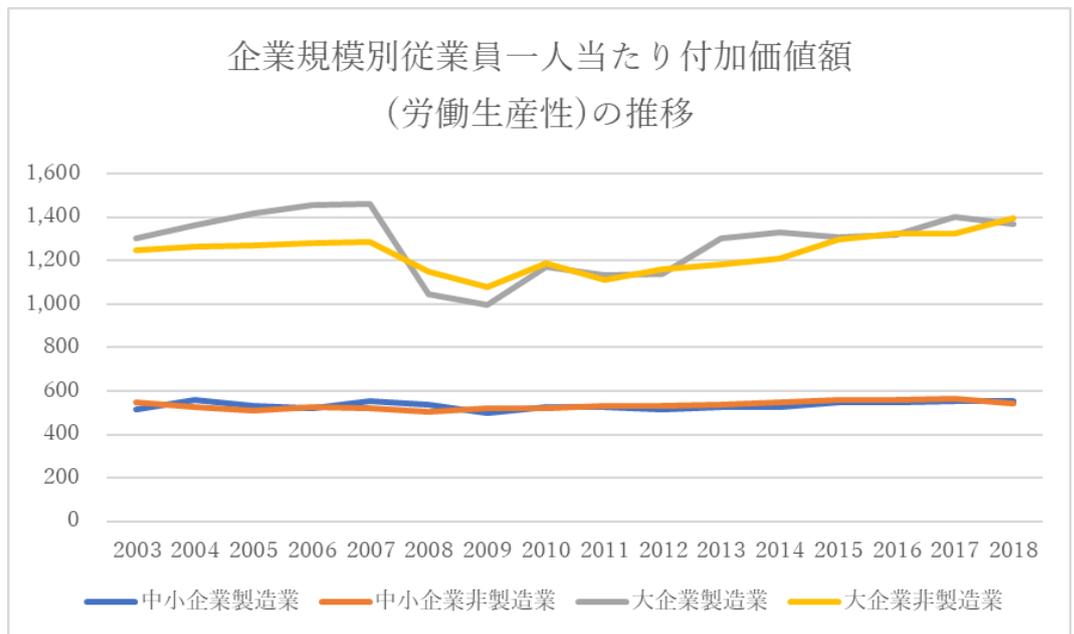


総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工。地域経済分析システムRESAS参照
 なお、企業数については、会社数と個人事務所を合算した数値、従業者数は事業所単位の数値

(10)企業規模別の労働生産性の推移

人口減少が見込まれる中で、我が国経済の成長のためには、全国 395 万社のうち 99.7%を占める中小企業が労働生産性を高めることが重要です。特に菅政権においては中小企業の労働生産性の向上が議論の焦点になってくると思われます。

実態は図に示すように、大企業に比べ中小企業の労働生産性は2倍以上の開きがあるうえに、中小企業の生産性は長らく横ばいであるのに対し、大企業の生産性は最近上昇基調にあり、その差は拡大傾向にあります。



資料:財務省「法人企業統計調査年報」

(注)1.ここでいう大企業とは資本金 10 億円以上、中小企業とは資本金 1 億円未満の企業とする。

2.平成 18 年度調査以前は付加価値額＝営業純益(営業利益－支払利息等)

＋役員給与＋従業員給与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課とし、

平成 19 年度調査以降はこれに役員賞与、及び従業員賞与を加えたものとする。

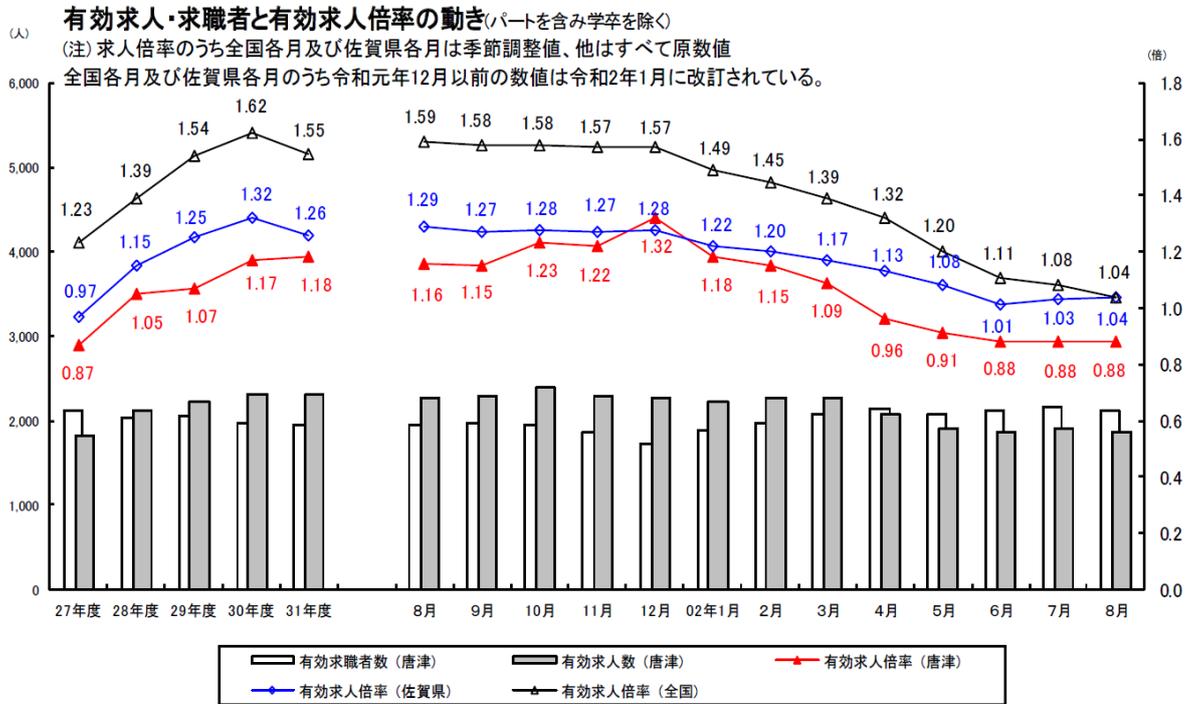
(中小企業白書 2020)

(11)雇用環境の推移

有効求人倍率をみると（ハロワーク唐津管内）、2016年（平成28年）から1.0倍を超え、人手不足の状況が続いて来たが、2020年（令和2年）4月から、コロナ禍の影響で、1.0倍を下回っている。

ただし、前に見たように、生産年齢人口が減少しているのので、コロナが終息すれば再び人手不足の事態になることは容易に予想できます。

雇用条件の改善とともに労働生産性の向上が求められます。



(12)ビッグデータ RESAS 分析の試み～滞在人口を例に～

ビッグデータを用いた様々な分析がされ始めていますが、唐津においてはまだ十分に活用されているとは言えません。ここでは滞在人口についての事例を示して分析してみます。今後の利用の可能性についてのきっかけになればと思います。今後、私たちも、こうした新しい分析手法を取り入れていく必要があります。

2020年1月の休日における唐津市の滞在人口は95,932人で国勢調査人口92,444人（15歳以上80歳未満）より多く、滞在人口率は1.04倍となっている。この休日は唐津への観光客やビジネス客等が出ていく人より多いと言える。内訳は、佐賀県民が83,378人で86.9%を占め、県外の人が、12,554人で13.1%を占めている。県外からの滞在客12,554人の内訳は、1位福岡県の6,334人、2位長崎県の1,343人、3位東京都の562人であった。

唐津の滞在人口の月別推移をみると、5月の連休、8月の夏休み。11月の唐津くんちの時に多くなっているのが読み取れる。

このようなビッグデータは従来、入手できなかったものですが、今は公開され、だれもが利用できるようになっています。

今後、こうしたデータが観光産業をはじめとするビジネスに活用することが期待されます。

滞在人口の地域別構成割合 都道府県 → 市区町村

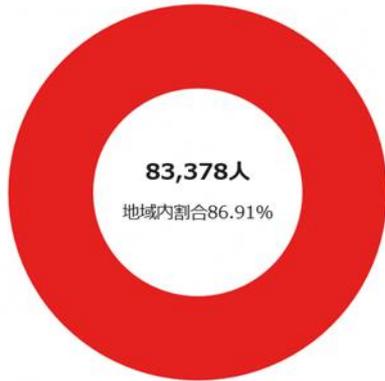
佐賀県唐津市

2020年1月 休日 14時

総数 総数 (15歳以上80歳未満)

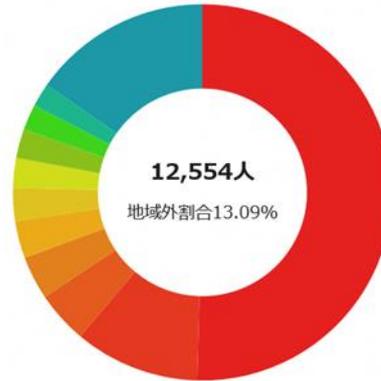
滞在人口合計 : 95,932人 (滞在人口率 : 1.04倍)
(国勢調査人口 : 92,444人)

滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 佐賀県 83,378人 (100.00%)

滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 福岡県 6,334人 (50.45%)
- 2位 長崎県 1,343人 (10.70%)
- 3位 東京都 562人 (4.48%)
- 4位 愛知県 467人 (3.72%)
- 5位 熊本県 402人 (3.20%)
- 6位 大阪府 357人 (2.84%)
- 7位 神奈川県 321人 (2.56%)
- 8位 広島県 314人 (2.50%)
- 9位 兵庫県 277人 (2.21%)
- 10位 大分県 252人 (2.01%)
- その他 1,925人 (15.33%)

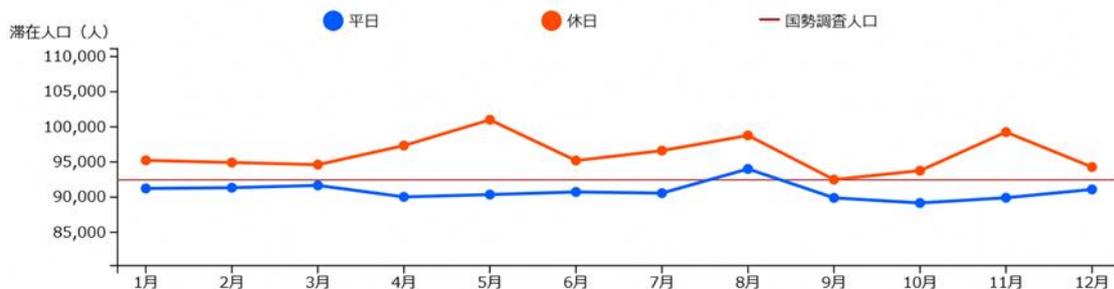
滞在人口の月別推移

佐賀県唐津市

2019年 14時

総数 総数 (15歳以上80歳未満)

(国勢調査人口 : 92,444人)



【出典】
株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「平成27年国勢調査」

【注記】
滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。
滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。